

インドネシア

2020年はマイナス成長の可能性大

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■4～6月期、約21年ぶりのマイナス成長

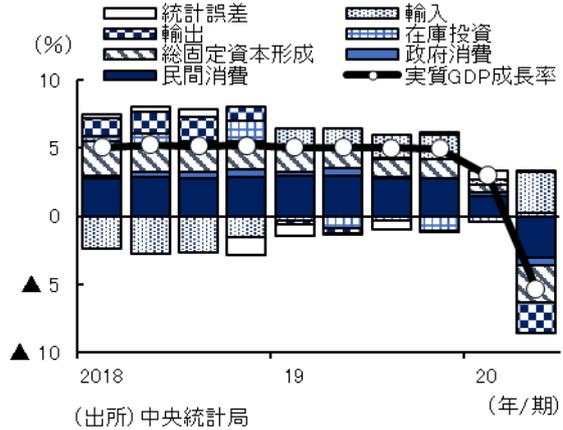
新型コロナ感染拡大に伴う活動制限の影響で、インドネシア景気は大幅に悪化した。2020年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比▲5.3%となった(右上図)。マイナス成長となったのは、1999年1～3月期(同▲6.1%)以来である。

需要項目別にみると、ほぼすべての項目で前年割れとなり、とりわけ、民間消費の不振が顕著であった。4月上旬に実施された活動制限により消費機会が失われたことに加え、インドネシア国家開発企画庁によると新型コロナの影響で7月までに約370万人の失業者が発生しており、雇用・所得環境の悪化も消費減少の要因となった。

消費に次いで大きな押し下げ要因となったのが投資である。活動制限が建設工事にも影響したことで公共投資が停滞したほか、先行き不透明感から内外企業による民間投資も低調であった。

さらに、輸出も、世界的な新型コロナ感染拡大による輸出先の需要急減や物流の混乱、自動車メーカーの生産停止が影響して落ち込んだ。

＜実質GDP成長率と需要項目別寄与度＞



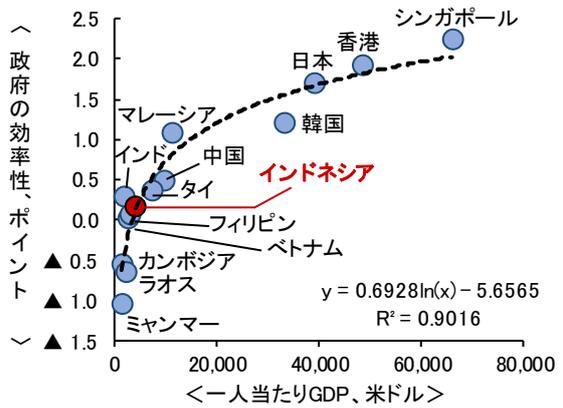
■経済復興計画が策定されるも、予算執行に遅れ

6月から足元にかけては、活動制限が徐々に緩和され、景気にも持ち直しの動きがみられた。8月の製造業PMIは50.8ポイントと6ヵ月ぶりに拡大と縮小の境目となる50ポイントを上回った。

また、今後の景気の押し上げ材料として政府が5月中旬に発表した経済救済・景気刺激策「国家経済復興プログラム(PEN・総額695.2兆ルピア、対GDP比4.4%相当)」が注目されている。しかしながら、インドネシア政府はアジア地域の高所得国に比べ、政府機能が非効率であり、迅速な予算執行に不安を抱える(右下図)。実際、9月2日時点のPENの予算執行率は28.4%と、8月初めの22%から小幅の進捗にとどまっているうえ、1～7月の財政支出も前年同期比+1.3%と僅かな増加となっている。

こうした点を踏まえれば、PENによる政策効果が顕在化するまでには相当の時間を要すると見ておくべきであろう。加えて、ジャカルタにおいて経済活動制限が再強化されるとの報道もあり、再び内需への下押しとなることを見込まれる等、年後半の景気回復ペースは緩慢なものと思われる。そのため、2020年通年の実質GDP成長率は▲0.4%と、1998年以来のマイナス成長になると予想される。

＜アジア主要国における政府の効率性と一人当たりGDP(2018年)＞



(出所)世界銀行「World Governance Indicators」,
「World Development Indicators」

(注)政府の効率性は▲2.5～+2.5で評価され、
数値の大きさは行政サービスの質、政府による
政策策定・実施への信頼度などを表す

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。